

行政改革推進プランの取組状況について

平成 23 年 12 月に策定した「練馬区行政改革推進プラン」(計画期間：平成 23 年度～平成 26 年度)について、以下のとおり報告する。

1 取組状況総括表

(単位:件)

柱	項目数	達成	概ね達成	一部達成
1 区民本位の行政サービスの提供 (取組項目 1～11)	11	4	4	3
2 協働型地域経営の推進 (取組項目 12～16)	5	4	0	1
3 戦略的組織マネジメント・財政 の健全化の推進 (取組項目 17～31)	15	11	2	2
4 職員の意識改革と能力開発 (働きがいのある職場づくり) (取組項目 32～40)	9	2	2	5
合計 (構成比)	40 (100%)	21 (52.5%)	8 (20.0%)	11 (27.5%)

【取組状況の区分】

達成：項目ごとに掲げた取り組みを全て実施し、指標の目標値を達成した状態（指標を設定していない場合には見込まれた成果が得られた状態）を指します。

概ね達成：指標の目標値には到達していないが、見込まれた成果がほぼ得られた状態を指します。（指標の目標値については、80%以上達成）

一部達成：「概ね達成」の目標値には到達していないが、一定の成果が得られた状態を指します。

2 取組による財政効果

(単位：百万円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	総効果額
収納対策等による歳入の増	752	251	494	433	1,930
職員数の削減による人件費の減	1,376	2,400	2,952	3,096	9,824
委託の拡大に伴う経費の増	936	2,067	2,707	3,615	9,325
その他サービスの向上等による経費の増	89	343	315	678	1,425
取組による効果 (+ + +)	1,103	241	424	764	1,004

財政効果額は、「行政改革推進プラン 取組状況一覧」に記載した「財政効果額」の金額（～で区分）の集計である。

3 職員数削減計画と実績

(単位：人)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
職員数	4,710	4,582	4,513	4,495	4,435	目標 4,460 〔削減目標 250〕
削減数	(172)	128	69	18	60	275

各年度の実績は、4月1日現在の職員数を前年度と比較したものである。

4 区立施設の委託・民営化取組状況

(単位：施設)

施設	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	合計	目標 (既存施設)
指定管理者	3	19	8(2)	2 ³	32(2)	29
業務委託	11 ³	14	5(3)	8(2)	38(5)	35
民営化	8	-	-	-	8	8
委託・民営化を 図った施設の合計	22	33	13(5)	10(2)	78(7)	72

- 1 各年度の実績は、新たに委託・民営化した施設数で、業務委託から指定管理者制度への移行や業務委託の拡大等を含む。
- 2 括弧内は、「委託の拡大を検討する施設」として、当初は計画目標に含めていなかった施設を委託・民営化した施設数で内数。
- 3 石神井公園ふるさと文化館は、23年度の業務委託には含めず、26年度の指定管理者に含める。

行政改革推進プラン 取組状況一覧（平成23年度～26年度）

柱	中項目	取組項目	主な取組内容・取組結果	状況
柱1 区民本位の行政サービスの提供				
1-1 区からの情報発信の充実				
	1	多様な媒体を活用した情報提供手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ツイッターによる情報発信内容を開始(平成22年度)。発信内容を区政情報全般に拡大(平成25年～)。 ・ケーブルテレビのジェイコム東京のデータ放送による情報配信を開始(平成24年度～)。 ・YouTubeによる動画配信を開始(平成25年度～) ・フェイスブックによる情報発信を開始(平成25年度～)。 ・コミュニティFM開局に向けて、引き続き調査・研究を実施。 ・防災無線放送塔からの放送内容を知らせる電話自動応答装置を導入(平成24年度～)。 ・防災無線放送塔および戸別受信機のデジタル化、放送塔の増設(平成26年度～28年度)。 ・学校・学童クラブ・保育園で緊急一斉メール連絡網システムを整備(平成25年度～)。 ・区民生活等に関係する要綱を区ホームページに掲載(平成26年度～)。 ・介護保険給付費通知に、視覚障害者に配慮し、SPコードを添付(平成25年度～)。 ・「障害者福祉のしおり」について、冊子版・テープ版に加えてデジ版を作成(平成24年度・26年度)。 ・「練馬区立図書館メールマガジン」の発信開始(平成26年度～)。 ・インターネットショッピング「楽天市場」(楽天株式会社)内に「まち楽 練馬」を開設(平成24年度～)。 ・チラシ、リーフレット、啓発用小冊子等の発行状況と経費の全数調査を実施(平成25年度)し、統合・削減の可否を検討(平成26年度)。 ・各種チラシ、リーフレットの統合・廃止を実施。 <p>[統合]</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報誌「ねりまの環」(平成23年度) 「改修事例パンフレット」(平成25年度) 「住宅施策ガイド」(平成24年度) <p>[廃止]</p> <ul style="list-style-type: none"> ねりまフォーラム講演会記録誌(平成25年度) リーフレット「介護保険のご案内」(平成24年度) <p>[指標]</p> <p>区政情報を容易に入手できている区民の割合 (平成22年度48.0% 60%)【平成26年度 65.4%】</p> <p>[財政効果額]</p> <p>256,020千円(区分 防災無線の電話自動応答装置、学校・保育園・学童クラブ緊急一斉メール連絡網、ジェイコム東京データ放送情報発信経費等)</p>	達成

(注) 表中の[財政効果額]の は、経費の増加により、財政効果を減少させるものであることを表す。
 また、金額に()書きで表示した区分 ～ は、P2「2 取組による財政効果」の区分 ～ を表す。
 表中の「ビジョン」とは、「みどりの風吹くまちビジョン」を表す。

柱		中項目	取組項目	主な取組内容・取組結果	状況
	2	区報による 情報提供の 充実	<ul style="list-style-type: none"> ・区報の編集業務を委託化し、フルカラー化など区報の紙面を改善(平成24年度～)。 ・「区報発行60周年記念特集号」の発行(平成25年度)。 ・「ねりま区報パネル展」を実施(平成25年度)。 ・AR(拡張現実)技術を活用した「子ども向けリサイクル特集号」を発行(平成26年度)。 ・区長から区民に直接メッセージを伝えるコラム「5階の窓から」を開始(平成26年度～)。 <p>[指標] 区民が区報を読んでいる割合 (平成22年度62.9% 70%)【平成26年度 60.1%】 [財政効果額] 148,097千円(区分 区報編集業務委託等)</p>	概ね達成	
	3	ホームページによる情 報提供の充 実	<ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページおよび携帯サイトの自動翻訳システムを、区ホームページPC版では英語・中国語(簡体字)・ハングルの3か国語で、携帯サイトでは英語・中国語(簡体字)の2か国語で導入(平成23年度～)。 ・区政モニター懇談会によりホームページに関する意見を聴取(平成23年度～)。 ・外部専門機関によるサイト評価を実施(平成24年度)。 ・スマートフォン対応版区ホームページを発信(平成25年度)。 ・ホームページのトップページ上部に区の取組や魅力を発信する画像エリア(ブランディングエリア)を設置(平成26年度)。 <p>[指標] ホームページ利用に関するアンケートの満足度の割合 (平成22年度80.6% 85%)【平成26年度 76.3%】 [財政効果額] 21,728千円(区分 スマートフォン版ホームページの発信、自動翻訳システム経費等)</p>	概ね達成	
	4	シティセー ルスの観点 からの情報 発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンの策定の中で、区の魅力を高め、区内外に発信する手法について検討(平成26年度)。 ・所管部署が容易にパブリシティを行えるよう、「パブリシティの手引き」を改訂し、「メディア対応の手引き」を作成(平成25年度)。 ・組織の壁を超えて発信する「プロジェクト広報」や主要メディアに対する売り込みを積極的に実施(平成26年度～)。 ・区長の定例記者会見を開始(平成26年度～)。 ・ビジョンの策定に合わせて、みどり豊かな区の多彩な魅力を区内外に発信するための広報キャンペーン「よりどりみどり練馬」を実施(平成26年度～)。 ・区を採り上げた放送や情報誌の発行などに向けて、若者文化祭等の催しや美術館の展覧会、インターネット公売の情報をテレビ局や出版社等に働きかけを行った。 <p>[指標] 報道機関への情報提供を年1回以上実施した課の割合 (平成22年度55.5% 80%)【平成26年度 60.0%】 [財政効果額] 50,909千円(区分 広報戦略推進経費等)</p>	一部達成	

柱		主な取組内容・取組結果	状況
中項目			
	取組項目		
1 - 2 区民の要望、期待、意見の把握と的確な対応			
5	区民の要望等に対する迅速、的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターの設置について、引き続き検討。 ・代表電話の受付時間の延長を実施(平成26年10月～)。 ・区ホームページのFAQの充実に全庁的に取り組んだ。 ・各所管部署において、窓口や電話による問い合わせから、区民の情報ニーズを把握し、常に最新の区政情報を区ホームページで公開するよう取り組んだ。 ・職員のホームページ作成技術支援のため、職員向け情報誌の発信を開始(平成24年度～)。 ・広聴事務の迅速化に向け、事務処理の見直しを検討(平成26年度)。 <p>[指標] FAQを作成した課の割合 (平成22年度28.9% 80%) [平成26年度 54.4%] [財政効果額] 11,520千円(区分 代表電話の受付時間延長経費)</p>	一部達成
6	区民の意見・満足度を把握する仕組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・区民意識意向調査の回収方法を訪問回収から郵送回答に変更(平成24年度～)。 ・区政モニターに区政への理解を測るため、事業説明会やモニターアンケート(平成25年度～)、施設見学会を実施(平成26年度～)。 ・区民意識意向調査は、どの世代の区民でも生活に関わる身近なテーマで実施。ビジョンおよび個別計画策定のための基礎資料として活用できる設問項目を設定(平成26年度)。 ・「区立施設の利用者満足度の測定・公表に関する基本方針」を策定(平成26年度)。 ・区立施設利用者の満足度調査を平成26年度に実施し、順次、区のホームページでその結果を公表(平成26年度～27年度)。 <p>[指標] 施設利用者による評価を実施して公表した施設の割合 [平成26年度 98.9%] 指標は、26年度に調査し、27年度に公表した施設を含む。 [財政効果額] 1,648千円(区分 区政モニター・区民意識意向調査の見直し)</p>	概ね達成
7	区の政策づくりへの区民の参加・参画機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・「区長とともに練馬の未来を語る会」を11回開催し、幅広く区民との意見交換を実施。そのうち、4回については無作為抽出により選ばれた参加者を対象に開催(平成26年度)。 <p>[見込まれる成果] 幅広い区民の参加・参画により、全体として平均に近い意見が得られる。</p>	達成

柱		主な取組内容・取組結果	状況
中項目			
	取組項目		
1 - 3 区民本位の行政サービスの拡充			
8	区民事務所・出張所のサービスの向上	<p>・「区民事務所等のサービスの拡充と事務の効率化に関する基本計画(素案)」を作成し、住民説明会・パブリックコメントにより区民意見を反映させ、基本計画を策定(平成25年6月)。</p> <p>・区民事務所と出張所のあり方を見直し、区民事務所を2か所増設し、6区民事務所、11出張所体制に移行(平成26年7月22日)。併せて、練馬区民事務所の毎週土曜日午前9時～午後5時までの開庁を実施。また、出張所近くの11郵便局での証明書発行の委託。</p> <p>・自動交付機による住民税証明書の発行開始(平成25年10月15日)。</p> <p>[指標] 自動交付機による1年間の証明書発行件数 (平成22年度約186千件 250千件)【平成26年度 258千件】</p> <p>[財政効果額] 71,730千円(区分 再編関係経費、自動交付機税証明書発行機能追加システム改修経費)</p>	達成
9	施設の開館時間等の拡大	<p>・光が丘体育館の開館時間を延長(閉館時間21:00 21:30。平成24年4月)。</p> <p>・大泉さくら運動公園の毎月第2月曜の休場日を廃止(平成24年4月)。</p> <p>・デイサービスセンター13施設のうち6施設について、年末の開館日を2日延長(平成23年度、民営化実施施設を含む)。</p> <p>・図書館のうち、指定管理者制度を導入した施設で、鉄道駅に隣接する2館(貫井・春日町)の開館時間を、平日は1時間、土日祝休日は2時間延長(平成24年度)。</p> <p>・学童クラブのうち、業務委託や指定管理者制度を導入した施設の利用時間を延長(平成23年度...3施設、平成24年度...5施設、平成25年度...2施設、平成26年度...4施設)。</p> <p>・児童館の開館時間を全17館で拡大(平成23年4月)。</p> <p>・児童館中高生の居場所づくり事業の実施拡大(平成23年度...2施設、平成24年度...2施設、平成25年度...2施設、平成26年度...2施設)。</p> <p>・児童館中高生の居場所づくり事業の実施日を、利用しやすい曜日に変更(平成25年4月・平成26年4月)。</p> <p>・保育園のうち、業務委託した4施設で延長保育の開始、5施設で延長保育時間の延長(平成23年度...2施設、平成24年度...3施設、平成25年度...2施設、平成26年度...2施設)。</p> <p>[指標] 開館時間等の拡大を行った施設数(40施設以上)【58施設】</p> <p>[財政効果額] 6,399千円(区分 児童館の中高生居場所事業経費)</p>	達成
10	電子マネーによる納付方法などの導入	<p>・電子マネーとポイント制度について、今後の個人番号カードの導入予定も踏まえ、先進事例および費用対効果等を調査・検討。</p> <p>[見込まれる成果] 窓口における区民の利便性が向上する。</p>	一部達成

柱			主な取組内容・取組結果	状況
中項目		取組項目		
	11	窓口サービス向上への取組強化	<p>・各事業本部等が中心となり、各職場におけるPDCAサイクルに基づく自主的な取組を推進するとともに、職場の状況に応じた研修等を実施。</p> <p>・民間調査事業所に委託し、窓口サービス診断を実施(平成23年度)し、一般的な民間企業レベルに該当。</p> <p>・「区民事務所等における外国語対応の基本方針」に基づき、日本語に不慣れな外国人住民への対応として、区民事務所、出張所の窓口と連携した通訳コールセンター(英語、中国語、韓国語)を業務委託(平成24年7月以降)。</p> <p>[指標] 区の窓口サービスの向上に満足している区民の割合 (平成22年度57.2% 70%) [平成26年度 64.6%] [財政効果額] 11,493千円(区分 窓口業務の委託経費等)</p>	概ね達成

柱		主な取組内容・取組結果	状況
中項目			
	取組項目		
柱2 協働型地域経営の推進			
2 - 1 地域コミュニティの活性化と協働のための基盤づくり			
12	地域コミュニティの活性化支援	<p>・「地域コミュニティ活性化プログラム」を策定(平成24年9月)。プログラムのモデル地域として大泉西地域を選定し、地域情報の共有化の推進、地域活動の参加支援、地域活動に関する相談の受付、地域活動団体の連携・協力の推進に取り組んだ。</p> <p>・避難拠点運営連絡会の交流会を実施(平成24年度・26年度)。また、防災カレッジ専門カリキュラム内で避難拠点運営連絡会の交流会を実施(平成25年度)。</p> <p>・区民防災組織の活動頻度、活動内容に関する現状を集約。</p> <p>[指標] 活性化プログラムの実施地域(全区的実施)【平成26年度 1地域】 [財政効果額] 16,175千円(区分 地域コミュニティ活性化プログラム経費)</p>	一部達成
13	協働推進体制の充実	<p>・区民参加の協議組織である「区民協働推進会議」を開催。</p> <p>・「協働・地域コミュニティ活性化プログラム推進会議」を開催。</p> <p>・区民向けの協働に関する講演会の実施(平成23年10月)。</p> <p>・職員を対象に協働に関する研修会の実施(平成22年度・23年度)。</p> <p>・協働事業提案制度について、区民向けパンフレットを配布(平成24年度)。また、提案制度の審査(プレゼンテーション)や事業報告会を公開し、区民への協働の普及啓発を図った。</p> <p>・区民協働交流センター(平成26年4月開設)の事業を通して普及啓発を図った。</p> <p>[見込まれる成果] 区民や協働を担う団体の意見が反映され、庁内の連携を図りながら、総合的に協働が推進される。</p> <p>[財政効果額] 203千円(区分 区民協働推進会議経費等)</p>	達成
2 - 2 協働の推進に向けた団体等の運営・人材育成等の支援			
14	協働事業の実施、充実	<p>・協働事業提案制度の選定(22年度...8事業、23年度...6事業、24年度...5事業、25年度...5事業、26年度...6事業)、翌年度実施。</p> <p>・地区区民館では、平日昼間の管理運営業務を地域の運営委員会・運営協議会へ委託拡大(平成23年度...5館、平成24年度...3館)。運営委員会等の主催事業、区との共催事業を実施。</p> <p>・地域集会所のうち、運営組織がない施設については地元合意ができたものから順次地域委託を進めた(平成23年度...1所、平成24年度...1所、平成26年度...1所)。</p> <p>・「エコライフチェック事業」について、一般区民、職員に加えて、区内事業者を対象を拡大(平成26年度)。</p> <p>・「(仮称)ホタルの里事業活動方針」を策定(平成25年2月)し、ホタルの育成や事業地の維持管理について、ボランティア組織と協働で活動(平成26年度)。</p> <p>[見込まれる成果] 多様な団体が、その特性を十分発揮しながら、区の施設運営や事業を協働で担うことができる。</p> <p>[財政効果額] 82,210千円(区分 エコライフチェック事業、ホタルの里事業経費等)</p>	達成

柱		中項目	取組項目	主な取組内容・取組結果	状況
	15		協働を担う 団体・活動 への支援強 化	<p>・町会・自治会が自治活動をより積極的に取り組めるよう、自治活動推進協力費による財政支援を実施。事業報告書に記載する実施事業について自治活動にふさわしい用途項目を記載するよう周知徹底(平成25年度)。</p> <p>・「地域活動ガイドブック」を親しみやすい内容の冊子に改定し、配布(平成24年度)。</p> <p>・町会・自治会の活動内容等を区のホームページで紹介する専用のポータルサイトを設置(平成22年度)し、掲載団体数の拡大、掲載内容の充実を図った。</p> <p>・NPO活動支援センターでは、NPOの活動を支援するため、相談事業、情報受発信・団体間ネットワーク、講座・イベント、人材確保・育成などの各種事業を実施。なお、平成23年度に有識者やNPO団体の代表者などを構成員とする「練馬区NPO活動支援センターの活動評価および検討会」を設置し、事業内容等の検証と改善を図るための方針をまとめた。この方針を踏まえ、平成24年度以降の事業を見直し、中間支援機能の充実を図った。また、平成26年度の区民協働交流センターの開設に伴い、センターとの関係を整理し、NPO支援事業の拡充に向けた検討を行った。</p> <p>・区民協働交流センターを開設(平成26年4月)。</p> <p>[見込まれる成果] 協働を担う団体の活動が活発化する。 [財政効果額] 81,291千円(区分 区民協働交流センター運営経費等)</p>	達成
	16		協働社会を つくるため の人材づく り	<p>・防災学習センターを開設(平成26年4月)。平成24年度から先行実施していた、区民向けクラス別コースや講演会、出前防災講座、区民防災組織等の交流会を実施(平成26年度)。</p> <p>・ねりま区民大学については、基本的な考え方を策定(平成23年3月)した後、「(仮称)ねりま区民大学のあり方懇談会」を設置し、区民大学のあり方について提言(平成23年度)を受けた。区民意見反映制度等を踏まえて基本計画(平成26年2月)を策定し、平成26年度に一部改修工事および開設準備を進め、平成27年4月に練馬Enカレッジとして開講。</p> <p>・地域福祉パワーアップカレッジねりまは、地域福祉を自ら担う区民を育成するために設置したもので、ねりま防災カレッジ等とともに、平成27年度に練馬Enカレッジへ統合する。</p> <p>[見込まれる成果] 地域づくりを担う人材が育成され、様々な分野で活動することができる。 [財政効果額] 60,355千円(区分 練馬Enカレッジ経費等)</p>	達成

柱		主な取組内容・取組結果	状況
中項目			
	取組項目		
柱3 戦略的組織マネジメント・財政の健全化の推進			
3 - 1 戦略的組織運営の確立			
17	効率的・効果的な組織体制・仕組みの確立	<p>・基本構想および長期計画に基づく子どもに関する施策と文化芸術・生涯学習・スポーツの振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、行政改革推進本部の下に設置した庁内検討組織において、組織体制の構築を検討し、平成24年4月の組織改正を実施。</p> <p>・平成24年10月～平成25年7月生活習慣病対策庁内検討委員会を開催。健康推進課、保健相談所、国保年金課、地域医療課で生活習慣病対策について、課題と今後の方向性を整理し、生活習慣病対策庁内検討委員会報告書を作成。また、組織間の連携体制を構築する会議体として、生活習慣病対策庁内連携会議の設置。</p> <p>・職員の政策法務の能力向上を図るため、「政策法務研修」を実施（平成24年度～26年度）。</p> <p>・建築手続きを組織的に管理し、建築手続不備の再発を防ぎ確実に履行するために、全庁における技術監理を調整する組織である総務部技術監理調整課を平成24年4月に設置。平成25年3月に策定した練馬区立施設建築安全基本方針に基づき、建築や改修工事に関する法的な手続きや技術的な情報に関し、施設主管課や各施設等をサポートする体制を強化。</p> <p>[見込まれる成果] 基本構想と長期計画の体系に合わせた組織体制により、各施策を関連する組織が一体となって総合的、効果的に展開できる。</p>	達成
18	職員の適正な配置および職員数の削減	<p>・事務精査により、職員配置を見直すとともに、委託化民営化の着実な実施により、職員数を削減。</p> <p>[指標] 平成23年4月1日の職員数4,710人を基準に、平成27年度当初までに250人削減し、4,460人にする。[275人削減 平成27年4月1日現在 4,435人]</p> <p>[財政効果額] 9,824,000千円(区分 職員数の削減)</p>	達成

柱		主な取組内容・取組結果	状況
中項目			
	取組項目		
19	外郭団体の 自立的経営 への支援	<p>・練馬区産業振興公社(旧ねりまファミリーパック)は、ファミリーパック事業を見直し、区民会員を廃止して勤労者向け共済事業の充実・強化を図る(平成24年度)。練馬区立区民・産業プラザの指定管理者となり、区内中小企業の経営支援と起業・創業支援の総合窓口となる練馬ビジネスサポートセンターを設置運営(平成26年4月)。区で実施していた9事業を平成26年度から移管し、公社の自主事業として実施するよう指導・支援。</p> <p>・練馬区観光協会は、事業の再整理と組織運営体制の見直しを検討した。オリジナルグッズの販売等収入の増加を図った。また、区が平成26年4月に整備した区民・産業プラザ内産業・観光情報コーナー(観光案内所)の運営を行っている。</p> <p>・練馬区文化振興協会では、平成22年度に行動計画(アクションプラン)を策定し、事業の体系化と職員体制の整備に計画的に取り組んだ。また、平成24年度に公益財団法人の認可を受けた。さらに区の組織改正による文化芸術部門の一元化に合わせた区との役割分担を進め、区と連携した文化芸術振興施策を推進するとともに、平成26年4月から石神井公園ふるさと文化館の指定管理者として新たな事業展開を図った。さらに、文化芸術施設の一体的な運営を目指し、平成27年4月から美術館の指定管理受託。</p> <p>・練馬区社会福祉協議会では、区が策定した「地域福祉計画」との連携や協働を図りながら、「地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉の推進に向けたさまざまな取り組みを行った。練馬障害福祉人材育成・研修センターの運営受託(平成25年7月)や生活困窮者自立促進支援事業の受託(平成26年度)等を通して、新しい福祉課題の発見や、制度化されていないサービスの実施など、区では取り組みづらい課題や高度な専門性を要する事業などにも取り組んだ。これらにより、事業の幅を拡げ、また、「地域」における知名度や認知度の向上を図った。</p> <p>・練馬区社会福祉事業団では、平成23年4月から区立特別養護老人ホームおよび併設の区立デイサービスセンターを民営化した施設を運営している。区は、民営化特別養護老人ホーム等の運営にかかる意見交換会を実施するなど、自立的な運営への支援を行った。また、練馬区役所内にあった事務室が平成26年4月から光が丘第二小学校跡地へ移転し、区からの有料貸付となった。</p> <p>・練馬区シルバー人材センターは、平成23年4月から公益社団法人に移行した。公益的な事業展開推進に当たり、お困りごと支援事業実施のほか、平成24年度からは区報ポスティング事業を開始するなど、地域社会還元事業に取り組んだ。</p> <p>・練馬区障害者就労促進協会は、平成25年4月から公益財団法人に移行した。また、平成26年度に設置したあり方検討委員会より、事業について提言を受けた。この提言を踏まえ、ビジョンおよび練馬区障害者計画を基に、就労支援実施計画を策定した。</p> <p>・練馬区環境まちづくり公社は、平成24年4月から公益財団法人に移行した。平成23年度および平成26年度には自主財源を活用した公社立自転車駐車場を開設し、自主的で安定的な経営を行えるよう支援した。平成26年度には、平成27年度から区内の一部で実施する可燃ごみ収集業務受託に向けた事前準備を区と協力して行った。</p> <p>・練馬みどりの機構は、市民緑地の管理に向け事業規模を拡大しており、規模にふさわしい透明性、自立性を持てるよう、指導・支援を行った。</p> <p>[見込まれる成果] 区と外郭団体との適切な連携により、区政の課題に取り組んでいける。 [財政効果額] 130,243千円(区分 外郭団体助成等)</p>	達成

柱		主な取組内容・取組結果	状況
中項目			
	取組項目		
3 - 2 民間活力のさらなる活用			
20	区立施設の委託化・民営化の推進と事業者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・区立施設の委託・民営化を推進(実績は別紙「区立施設 委託・民営化実施状況」のとおり)。 ・指定管理者による自主事業(自動販売機設置等)の推進。 ・区内事業者が、区や民間事業者からの委託業務を受託する能力を高めるため、平成24年9月から実施する経営者・後継者育成セミナーのカリキュラムに、企画提案力、プレゼンテーション能力等を高めるためのプログラムを組み入れて実施(平成24年度～平成26年度より練馬区産業振興公社へ事務を移管して実施)。 <p>[指標] 委託(委託の拡大を含む)・民営化実施施設数(72施設) [平成26年度 10施設 累計78施設] [財政効果額] 9,326,025千円(区分 区立施設委託料等)</p>	達成
21	委託化・民営化における行政サービスの質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託施設におけるモニタリングの導入。 ・各種研修を通じた管理監督者スキルの向上。 ・受託者に対する適切な管理監督業務における法律上の知識やスキルを持った職員の育成。協議等を通じた業務内容の精査継続。 ・職場研修の継続実施。 <p>[指標] 区民と直接接する委託業務のうちモニタリングを行った業務の割合(100%) [平成26年度 48.5%]</p>	一部達成
3 - 3 効率的で質の高い事業の展開			
22	改革・改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価にあたり、評価対象のくくりを可能な限り予算書事業と一致させ、事業別行政コスト計算書と行政評価のつながりを深める。 ・行政評価の結果を活用した事務事業総点検の実施(平成24年度・25年度)。 ・改革改善事例発表会を開催(平成24年度・26年度)。なお、平成26年度は現任研修の一環として実行委員会を組織し、発表会を開催。 <p>[見込まれる成果] マネジメントサイクルをより効果的なものにし、事務事業の改革改善を進めることができる。</p>	達成

柱		中項目	取組項目	主な取組内容・取組結果	状況
	23	入札・契約 制度の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札、一般競争入札の拡大を図った。 ・業務委託契約のうち人的サービスの提供が業務の大部分を占めるものについて、適正な履行を担保するための方策(労働関係法規の遵守状況の確認、再委託の制限)の実施。 <p>[指標] 電子入札(工事、委託など):平成22年度48.9%(工事) 100% [平成26年度 工事100%、委託等100%] 一般競争入札(1千万円以上の工事、委託など):平成22年度81.0%(工事) 100% [平成26年度 工事100%、委託等67.5%] [財政効果額] 6,444千円(区分 電子入札・一般競争入札の拡大)</p>	概ね達成	
	24	ICTを活用 した業務効 率化のさら なる推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各所管情報をGIS(統合型地理情報システム)へ搭載、庁内利用促進。 ・商店会マップをねりまっぷに公開(平成24年3月)。 ・町会・自治会エリアのねりまっぷへの掲載に向けた準備。 ・介護サービス事業所情報をねりまっぷに公開(平成26年3月)。 ・都市計画情報システムの運用開始(平成25年4月)。 ・デジタル複合機と事務用パソコンを接続(平成24年4月～25年1月)。 <p>[指標] GISを活用した情報の種類 (平成22年度419件 450件) [平成26年度 474件] [財政効果額] 117,017千円(区分 GIS(統合型地理情報システム)、オンデマンド印刷経費等)</p>	達成	
3 - 4 健全で持続可能な財政構造の確保					
	25	財政の弾力 性確保のた めの取組強 化	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、より効率的・効果的な財政運営に努めるとともに、経常収支比率の数値の改善に取り組んだ。 ・事務事業の総点検の実施(平成24年度・25年度)。 <p>[指標] 経常収支比率 (平成22年度87.1% 80%) [平成26年度 86.1%]</p>	一部達成	
	26	計画的な財 政運営の推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響や円高傾向の続く国内景気の低迷による財源確保の不透明な状況下で、より厳しい財政状況を見据え、限りある財源を優先度の高い事業に効果的・効率的に配分する「選択と集中」を徹底することで、長期計画事業を見直し、平成24年3月に後期実施計画(24年度～26年度)を策定した。 ・みどりを育む基金の活用方法について引き続き検討したうえで、そのあり方を決定する。 <p>[見込まれる成果] 持続可能な財政基盤を確立することにより、安定的な行政サービスの提供が可能になる。 [財政効果額] 1,073千円(区分 ぴいちゃんファンクラブ事業経費)</p>	達成	

柱		中項目	取組項目	主な取組内容・取組結果	状況
	27		新財政白書の発行など情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「財政白書」を作成(平成25年2月)。 ・事業別行政コスト計算書を財政白書において公表。 <p>[見込まれる成果] 多くの区民が、区の財政状況について理解できる。</p> <p>[財政効果額] 2,678千円(区分 事業別・施策別行政コスト計算書作成等)</p>	達成
	28		収納・滞納対策の強化と区税等の納付方法の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブの滞納者に対する入会制限の拡大を検討。 ・保育園の保育料滞納世帯に対する調整指数を創設(平成25年4月)。 ・保育園の保育料のコンビニ収納を開始(平成25年10月)。 ・生活困窮者自立支援制度を活用し滞納者の減少を図る(平成26年度)。 ・クレジットカード支払い、マルチペイメントネットワーク収納について、導入自治体の利用状況等について調査し費用対効果等を考慮しながら検討。 ・インターネット公売を継続して実施。 <p>[指標] ア 区民税収納率(平成22年度 91.9% 92.3%)【平成26年度 93.57%】 イ 国民健康保険料収納率(平成22年度 72.4% 74.4%)【平成26年度 79.09%】 ウ 保育料収納率(平成22年度 94.0% 96.0%)【平成26年度 97.76%】 エ 介護保険料収納率(平成22年度 93.4% 94.6%)【平成26年度 94.24%】 オ 後期高齢者医療保険料収納率(平成22年度 98.7% 98.8%)【平成26年度 98.44%】 カ 収入未済額(平成22年度104億円 94億円)【平成26年度 86億円】 いずれも、収入済額÷調定額で算出している。</p> <p>[財政効果額] 1,902,768千円(区分 特別区民税等の収納強化) 472,559千円(区分 税の納付案内センター委託経費等)</p>	概ね達成

柱			主な取組内容・取組結果	状況
中項目		取組項目		
	29	施設等の適正配置・再編、有効活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施設白書を作成(平成25年2月)。 ・学校給食第二総合調理場跡施設について、民設民営の特別養護老人ホームを誘致する方針を決定(平成25年度)。 ・「区立幼稚園適正配置実施計画」を策定(平成24年3月)し、光が丘地区の区立幼稚園数を4園から2園とすることを決定。 ・光が丘地域において25年度末に廃園となる幼稚園2園について、跡施設活用および保育所待機児解消の観点から、認可保育所を誘致する方針を決定(平成25年度)。 ・ビジョンの「アクションプラン(素案)」において、平成27年度～29年度の3か年の改修・改築計画を明らかにするとともに、「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することを計画化。 ・区立小・中学校の適正配置について引き続き検討。 ・道路事業により取得した事業用代替地の有効活用および売却を進めた。 ・「区立施設台帳システム」の運用・保守を開始し、今後の活用を検討する庁内PTを設置(平成26年度)。 <p>[見込まれる成果] 既存資産の有効活用と、維持管理コストの削減が図られ、時代に即した、より効果的な施設の運営が行われる。</p> <p>[財政効果額] 12,570千円(区分 区立施設台帳システム経費等)</p>	達成
	30	施設使用料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・区立施設使用料の現状の調査と見直しの検討を行い、使用料額については改定しないこととした(平成24年度)。一方、今後の課題を明らかにし、「使用料の基本的考え方(改定版)」を作成した。 <p>[見込まれる成果] 社会経済状況の変化に応じた公正・公平な利用者負担が実現される。</p>	達成

柱		取組項目	主な取組内容・取組結果	状況
中項目				
31	広告掲載媒体の拡充	<p>・「印刷物等への有料広告掲載に関する基本方針」を全般的に見直し、平成26年4月以降の基本方針として、「練馬区有料広告事業に関する基本方針」を策定(平成25年度)。 ・「有料広告事業実施のためのガイドライン」を作成、有料広告導入済の媒体に係るデータベースを構築(平成25年度)。</p> <p>【ホームページでのバナー広告】 ・区公式ホームページ ・高齢者向けホームページ「シニアナビねりま」 ・子育て支援ホームページ「子育てエンゼル・ナビ」</p> <p>【刊行物等】 わたしの便利帳 / ねりま区報 / 防災の手引き / 防犯・防火ハンドブック 男女共同参画情報紙MOVE / 国民健康保険料納入通知書等送付用封筒 消費者だより / 指定保養施設の案内冊子 / スポーツガイドブック 高齢者の生活ガイド / 高齢期を安心して過ごすための住まいのガイドブック すぐわかる介護保険 / 障害者福祉のしおり / 練馬区農産物直売所マップ 情報紙「ねりまの環」 / 「資源・ごみの分け方・出し方」 図書館だより / ブルーベリー観光農園紹介冊子 / ひとり親家庭のしおり</p> <p>【物品受け入れ】 ・図書館所蔵雑誌最新号雑誌カバー ・マタニティーマークストラップ ・子育て支援情報誌「ねりまエンゼル・ナビ」 ・窓口用封筒</p> <p>【公共施設等での広告掲出】 ・広告付周辺案内図 ・庁舎内等モニター広告 ・みどりバス車内広告 ・公設掲示板 ・区立施設内壁面等(26年度は検討・準備。27年度より掲出開始)</p> <p>【指標】 広告が掲載された区刊行物等の数(平成22年度17誌 25媒体以上) 【平成26年度媒体 累計27媒体】 【財政効果額】 27,215千円 (区分 広告掲載料の増) 民間との協働による経費削減分は含めない。</p>	達成	

柱		主な取組内容・取組結果	状況
中項目			
取組項目			
柱4 職員の意識改革と能力開発(働きがいのある職場づくり)			
4 - 1 職員の能力開発、職場環境の整備			
32	質の高い知識の習得と職務遂行能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修実施計画に基づき各職層研修を実施する。内定者研修の新設および現任研修への選択研修導入など、研修内容の一層の充実に努めた。 ・引き続き派遣研修、職場研修の際の講師謝礼等の支援を実施。 ・会計管理室では、準公金事務の内容を追加する等、「会計事務の手引き」を改訂し、印刷・製本のうえ各係に配布。 ・企画課では、国、都、特別区等、他団体の研修に参加し、職務知識やスキル向上に努めた。 ・建築審査課等では、ブロック連絡会への参加により、情報収集を行った。 ・住宅課では、一般社団法人が主催する公営住宅管理の専門研修に参加した。 ・事業本部独自の人材育成方針を策定し、それに基づく研修を実施。 <p>[指標] 常に自己啓発に努めていると考えている職員の割合(85%)【平成26年度 53.4%】</p> <p>[財政効果額] 5,534千円(区分 職員研修経費)</p>	一部達成
33	管理職、係長職の能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・各職層研修を実施し、内容の充実に努めた。 ・引き続き各種情報提供を行った。 <p>[指標] 職員意識調査において、人事考課制度による課長の評価が妥当だと思う職員の割合(80%)【平成26年度 72.3%】</p>	概ね達成
34	職員のメンタルヘルス対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・研修、健康管理講演会を引き続き実施。 ・「安全衛生ニュース」を「やる気応援スイッチ」と統合し、健康管理についてさらに全庁的な周知を図った。 ・引き続き、メンタルヘルス対策を推進。 ・復職支援プログラム助成制度を開始し、区指定医療機関等で実施しているプログラムを利用した。これに伴い職員サポートセンターを発展的に解消。 <p>[指標] メンタル系疾患が原因で病気休暇を取得している職員の割合(平成22年度(36.4%)を下回る)【平成26年度 44.1%】</p> <p>[財政効果額] 1,301千円(区分 相談体制の整備等)</p>	一部達成
35	活気と働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の受診の目標値を継続して達成できるよう、受診勧奨および受診状況の確認を行った。 ・引き続き、職員支援サイト等を活用し、男性職員の育児休暇取得に向けた意識醸成を図った。 ・各部において、ノー残業デーの実施や、職員の育児参加を考慮した職場づくりなどを実施。 <p>[指標] 定期健康診断において、要医療と判断された職員が医療機関に受診した割合(平成22年度(50.5%)を上回る)【平成26年度 56.3%】</p> <p>[財政効果額] 73,009千円(区分 職員定期健康診断経費)</p>	達成

柱		取組項目	主な取組内容・取組結果	状況
中項目				
	36	コンプライアンス意識の醸成と徹底	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、コンプライアンス遵守の徹底を図り、職場の業務に関連する事項について各組織で適時適切に周知を行った。 引き続き、全職員を対象としたeラーニング研修を実施。 必要な手引書の改訂および庁内周知を行った。 <p>[指標] 懲戒処分を行った件数(平成22年度1件 平成26年度0件)【平成26年度 2件】</p>	一部達成
4 - 2 人事制度改革				
	37	管理職、係長職の養成	<ul style="list-style-type: none"> 係長昇任選考合格者に対する任用待機制度の検証。 係長職昇任選考に対する事業本部長による推薦制度の検証。 合格時・昇任時研修におけるより実践的なカリキュラムの継続。 昇任への不安の解消・軽減の継続に向けたガイダンス・学習会・研修の充実。 昇任時に身につけておくべき経験・スキルの修得に向けた柔軟な人事異動の継続実施。 子育てや仕事と生活の両立が図られる昇任制度の構築の継続。 <p>[指標] 管理職、係長職昇任選考受験者数 (平成22年度166人 200人)【平成26年度 159人】</p>	一部達成
	38	ベテラン職員の人材活用とノウハウの伝承	<ul style="list-style-type: none"> 職人制度廃止を受け、キャリアに対する職員の考えをどのような形で人事配置に反映させられるか検討。 引き続き職員定期25年目研修を実施するとともに、職場におけるOJTを支援。 意欲のある高齢期職員のさらなる人材活用を行うための高齢期職員の職のあり方や、具体的な配置管理等について検討。 専門職種ジョブローテーションのあり方、人員配置について引き続き検討。 <p>[指標] 41歳以上の職員が、職員意識調査において、将来再任用・再雇用職員となった場合、経験したことのある仕事をしたい、または自分の知識や経験を後進に伝承したいと思っている割合 (平成23年度46.9% 平成26年度60%)【平成26年度 75.8%】</p> <p>[財政効果額] 395,916千円(区分 再任用・再雇用職員の配置等)</p>	達成

柱			主な取組内容・取組結果	状況
中項目		取組項目		
	39	次代の区政を担う若年層職員の育成	<p>・引き続き適正にジョブローテーションを行うとともに、専門職種のジョブローテーションのあり方、人員配置について検討。</p> <p>・職人制度廃止。キャリアに対する職員の考えをどのような形で人事配置に反映させられるか検討。</p> <p>・若手職員のためのワークショップ形式の研修を現任研修の選択制必須研修として位置づけることにより、研修規模・内容の一層の充実を図った。</p> <p>・職場研修における講師謝礼助成制度を自主研究グループに拡大し、一層の支援に繋げた。</p> <p>・採用前の時期を有効に活用する観点から、内定者研修を導入。</p> <p>[指標] 35歳以下の職員(管理職を除く)が、職員意識調査において係長級以上の職層に昇任したいと思っている割合 (平成23年度36.8% 毎年度、前年度を上回る)【平成25年度 43.2% 平成26年度 41.7%】</p>	一部達成
	40	多様性を持った人材の活用	<p>・どのような分野で民間等の勤務経験のある人材や高度な専門性を持った職員を活用できるか、引き続き研究。</p> <p>[指標] 区の窓口サービスの向上に満足している区民の割合 (平成22年度57.2% 70%)【平成26年度 64.6%】</p> <p>[財政効果額] 434,805千円(区分 人材派遣制度活用経費等)</p>	概ね達成

区立施設 委託・民営化実施状況(平成23年度～26年度)

施設名	直前の状態	委託・民営化		施設数
		年度	状態	
光が丘区民ホール	委託	23年度	指定管理者	1所
地区区民館				8所
旭町北	一部委託(夜間休日)	23年度	一部委託(昼間、維持管理等)	
旭町南	一部委託(夜間休日)	23年度	一部委託(昼間、維持管理等)	
北大泉	一部委託(夜間休日)	23年度	一部委託(昼間、維持管理等)	
西大泉	一部委託(夜間休日)	23年度	一部委託(昼間、維持管理等)	
早宮	一部委託(夜間休日)	23年度	一部委託(昼間、維持管理等)	
北町第二	一部委託(夜間休日)	24年度	一部委託(昼間、維持管理等)	
北町	一部委託(夜間休日)	24年度	一部委託(昼間、維持管理等)	
豊玉北	一部委託(夜間休日)	24年度	一部委託(昼間、維持管理等)	
石神井公園ふるさと文化館	一部委託 (サポーター活動調整等)	23年度 26年度	一部委託 (講座等企画運営業務) 指定管理者	1所
スポーツ施設				16所
大泉さくら運動公園多目的運動場	委託	24年度	指定管理者	
学田公園野球場	委託	24年度	指定管理者	
北大泉野球場	委託	24年度	指定管理者	
高野台運動場	委託	24年度	指定管理者	
土支田庭球場	委託	24年度	指定管理者	
豊玉中公園庭球場	委託	24年度	指定管理者	
夏の雲公園庭球場	委託	24年度	指定管理者	
東台野球場	委託	24年度	指定管理者	
びくに公園庭球場	委託	24年度	指定管理者	
平和台体育館	委託	24年度	指定管理者	
大泉学園町体育館	委託	24年度	指定管理者	
上石神井体育館	委託	24年度	指定管理者	
桜台体育館	委託	24年度	指定管理者	
光が丘体育館	委託	24年度	指定管理者	
石神井プール	委託	24年度	指定管理者	
三原台温水プール	委託	24年度	指定管理者	
光が丘福祉園	直営	23年度	指定管理者	1所
心身障害者福祉センター	直営	25年度	一部委託(通所事業)	1所
こども発達支援センター	一部委託(受付等)	26年度	一部委託(通所訓練等)	1所
敬老館				6所
春日町	直営	24年度	委託	
栄町	直営	24年度	委託	
南田中	直営	24年度	委託	
石神井	直営	25年度	委託	
中村	直営	25年度	委託	
三原台	直営	26年度	委託	
デイサービスセンター				4所
大泉	指定管理者	23年度	民営	
関町	指定管理者	23年度	民営	
田柄	指定管理者	23年度	民営	
富士見台	指定管理者	23年度	民営	
特別養護老人ホーム				4所
大泉	指定管理者	23年度	民営	
関町	指定管理者	23年度	民営	
田柄	指定管理者	23年度	民営	
富士見台	指定管理者	23年度	民営	
豊玉リサイクルセンター	直営	23年度	指定管理者	1所

施設名	直前の状態	委託・民営化		施設数
		年度	状態	
図書館				6所
大泉	一部委託(窓口等)	24年度	指定管理者	
春日町	一部委託(窓口等)	24年度	指定管理者	
貫井	一部委託(窓口等)	24年度	指定管理者	
稲荷山	一部委託(窓口等)	25年度	指定管理者	
小竹	一部委託(窓口等)	26年度	指定管理者	
南大泉	一部委託(窓口等)	25年度	指定管理者	
下田少年自然の家	委託	25年度	指定管理者	1所
児童館				2所
光が丘	直営	25年度	指定管理者	
上石神井	直営	25年度	指定管理者	
学童クラブ				14所
石神井町	直営	23年度	委託	
光が丘どんぐり	直営	23年度	委託	
光が丘すみれ	直営	23年度	委託	
光が丘第八(旧・光が丘児童館)	直営	24年度	委託	
北町西小	直営	24年度	委託	
泉新小	直営	24年度	委託	
向山小	直営	24年度	委託	
大泉学園小 (旧・大泉学園地区区民館第二)	直営	24年度	委託	
上石神井児童館	直営	25年度	指定管理者	
上石神井小(旧・上石神井)	直営	25年度	指定管理者	
豊玉南小	直営	26年度	委託	
田柄小	直営	26年度	委託	
田柄小第二	直営	26年度	委託	
立野小(旧・立野地区区民館)	直営	26年度	委託	
保育所				9所
高野台	直営	23年度	委託	
平和台	直営	23年度	委託	
石神井町さくら	直営	24年度	委託	
東大泉第二	直営	24年度	委託	
光が丘第六	直営	24年度	委託	
貫井第二	直営	25年度	委託	
光が丘第十	直営	25年度	委託	
関町第二	直営	26年度	委託	
春日町第三	直営	26年度	委託	
子ども家庭支援センター				2所
関	一部委託(子育てひろば等)	23年度	委託	
光が丘	委託	25年度	指定管理者	
計				78所